

様々なフィールドで活躍する数理・デジタル職員

数理・デジタル職員は厚生労働省や他の中央省庁などで勤務する以外にも、数理的な素養やこれまでの業務を通して習得した知識やデジタルの知見等を活かせる様々な関係団体や研究機関などで活躍しています。

関係団体

日本最大の医療保険者のデータを扱う

全国健康保険協会(協会けんぽ)は約4,000万人の加入者、約260万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、会社員等を対象とする被用者保険の最後の受け皿となっています。

安定的かつ健全な財政運営を行っていくことが求められことから、法令で収支の見通しを作成し、公表することとされています。このため、毎年7月の運営委員会で賃金上昇率や加入者一人当たり医療費の伸び率といった収支見通しの前提を議論し、9月の運営委員会で将来の準備金残高や単年度収支等の見通しを公表しています。数理・デジタル職員は運営委員会で議論された前提や医療保険の制度改正影響を踏まえた機械的試算を行っています。

直近では、令和6年度に全ての世代で医療費を公平に支えあ

うことを目的とした前期高齢者納付金や後期高齢者支援金の制度改正がありますが、数理的な素養を活かして、法改正後の条文を読み込み、それを数式に置き換える作業に取り組みました。

また、医療DXの推進に向けたマイナ保険証の利用促進やデータ活用にも積極的に取り組んでいます。データの分析及び抽出機能の充実を図る情報システムを構築し、2023年1月から運用を始めました。視覚的にデータを把握・分析しやすいBIツールを採用することで、支部職員も含め、レセプト※や特定健診・特定保健指導等のデータを分析できるようになり、公表資料作成等に活用しています。こうした新しい環境に触れる機会を得ることができ、デジタル分野に強みを持った職員の活躍の場が広がっています。

※保健医療機関等が1カ月の医療費を保険者等に請求するための明細書

※ 数理・デジタル職員の活躍している関係団体や研究機関などの例

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 社会保険診療報酬支払基金 | → 主に被用者保険の診療報酬の「審査」と「支払」を実施する機関です。 |
| 日本年金機構 | → 我が国の公的年金制度の運営を国から任されている組織です |
| 年金シニアプラン総合研究機構 | → 年金制度と年金資金運用および年金生活に関する専門研究機関です |
| 労働政策・研修機構 | → 内外の労働に関する事情や労働政策について調査や研究等を行う機関です |

民間企業(官民交流)

DXの最前線で得た価値観と経験

変化のスピードが速い昨今の世の中において、各企業では、データとデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルの創出や柔軟な改変を行うDX(デジタル・トランスフォーメーション)への取組が不可欠になっています。私は今、三菱総合研究所に出向し、民間企業に向けたDX戦略の策定から推進に関連するコンサルティングを行っています。

DXを実現する過程では、データを収集・分析し、その結果に基づいて意思決定を行います。このプロセスは、厚生労働省における統計を活用した制度の企画立案と類似しています。また、データ収集においては、必要なデータの種類や粒度、効率的な収集方法について検討する必要があります。この経験は、医療DX等の施策検討にも応用できると考えます。

ITを活用した業務改革では、紙や対面での業務プロセスをデジタルに移行して効率化を図ります。企業が抱える課題は官公庁と共通することも多く、これらの知見は省内のDX推進

や行政手続きの電子化にも有益なものとなるでしょう。

このように、民間企業への出向は、様々な取組や最新技術の動向を間近で体感し、別の価値観を学び、日本の未来及び自分自身のキャリアを考えていく上で非常に貴重な経験となっています。若手のうちから新しい挑戦ができ、成長できる環境があることも、数理・デジタル職の魅力だと感じます。



また、海外で活躍する機会もあります。経済や社会がグローバル化しているなかで、厚生労働行政においても国際的な見地から政策課題に取り組むことが不可欠になってきています。

海外勤務(在外公館)

厚生労働省職員としての経験を一定程度積んだ後、厚生労働分野のアタッチエ(担当官)として、大使館等の在外公館で勤務する機会もあります。相手国政府は、少子高齢化が進んでいる日本の様々な制度、日本政府の対応ぶりに関心を持っています。

厚生労働分野のエキスパートとして、政府機関、様々な関係団体、国際機関等に説明、交渉することも多く、ハードではありますがやりがいを感じる仕事であり、国際的なフィールドで幅広い経験を積むことができます。

<海外勤務者(在フィリピン日本国大使館勤務)より>



フィリピン政府次官との外国人労働者に関する対話形式イベントへの登壇(筆者は右)

フィリピンは人口増加が続いており、将来的なポテンシャルが大きい国の1つです。毎年フィリピンから多くの労働者が日本に働きに来ている一方で、日系企業がフィリピンに多数事業所を構えるなど経済面での交流が盛んな上、フィリピ

ンは親日国としても知られ、日本の重要なパートナーとなっています。

私は、マニラにある日本大使館の経済班で、主に労働や教育分野を担当しています。技能実習制度や特定技能制度といった日本の外国人人材受入スキームが円滑に機能するよう関係者への周知や意見交換・調整を行ったり、フィリピン行政官を留学や研修を目的として日本に派遣するJICAの人材育成関連事業、ILOやUNICEFなどの国際機関を通じた途上国支援プロジェクト、日本政府の草の根支援事業(学校校舎建設等)、日本政府要人のフィリピン訪問時の対応等、幅広い業務に関わっています。

大使館には、各省庁や民間企業からの出向者のほかフィリピン人スタッフも多く在籍しており、霞が関とは一味違った環境で業務をしています。また、日々の生活の中でも日本とは異なる文化を愉しむことができるのも、海外勤務の魅力の1つです。

留学制度

国際的な見識を高め、移りゆく世界情勢に対応できる能力を身に着けるため、人事院のプログラムとして、海外の大学院等に長期留学(2年間)もしくは短期留学(半年~1年間)できる制度があります。一定の語学力が必要となり、選考もありますが、留学先や専攻分野は自ら選ぶことができます。

数理・デジタル職員の場合、直近では金融工学や統計学、機械学習やビックデータ関係の研究をすることを目的に、ヨーロッパ等へ留学しています。

留学を通して世界中の様々な学生や研究者との交流をし、また、新たな知見・能力を培うことが期待されますが、これを通して我が国が抱える諸課題の解決に向けて取り組むことができるのも国家公務員の魅力です。

<派遣者より>

人事院の行政官長期在外研究員制度を利用して、2023年9月から英国の大学院に留学しています。2024年9月からは博士課程に在籍し、大規模言語モデルをより安全に使えるようにするための研究をしています。

家族を連れての留学は困難もありますが、職務として研究に専念できる機会をいただいていることは本当にありがたい機会と感じております。

帰国後は修学を通じて得た知見を公務に活用していきたいと考えています。



ビックベン(ロンドン)